

## 関西広域環境保全計画（中間案）の概要

<p>関西広域環境保全計画の策定にあたって</p> <p>1. 計画策定の背景と目的</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・関西でのこれまでの取組の経験や蓄積を活かしながら、関西を環境先進地域とすることを目指す。</li><li>・関西における環境分野の広域的課題に対処していくため、関西が目指すべき姿、施策の方向性、取り組むべき施策等を定めた「関西広域環境保全計画」を策定する。</li></ul> <p>2. 計画期間</p> <p>平成24年度から平成28年度（およそ20年後の2030年を見据えた目標設定）</p>
<p>関西広域環境保全計画（中間案）の概要</p> <p>第1章：概況</p> <p>1 関西の特性</p> <ul style="list-style-type: none"><li>（1）地理的特性（都市と自然が近接）</li><li>（2）人口分布（琵琶湖・淀川流域圏に75%以上が生活）</li><li>（3）歴史・文化（多様で厚みをもつ歴史・文化と生物多様性との関わり）</li><li>（4）産業・経済（環境関連産業が集積）</li></ul> <p>2 環境に関する現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"><li>（1）地球温暖化対策（温室効果ガス排出量は全体として減少傾向。産業部門で減少しているが、家庭・業務部門で増加）</li><li>（2）生態系保全対策（人間活動の縮小による里地里山特有の生物多様性の消失、野生鳥獣被害の増加、外来種の定着・分布拡大。生物多様性に関する情報の共有化が必要）</li><li>（3）廃棄物・リサイクル対策（全国に比べて人口一人当たりのごみ排出量が多く、リサイクル率が低い。）</li></ul> <p>3 環境リスクなど新たな広域的課題</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災を契機に、太陽光発電やバイオマスを活用したエネルギーの創出など再生可能エネルギーの導入や、ライフスタイルの転換等、持続可能な社会に転換していく必要がある。</li><li>・また、水・土壌・大気環境は、人間や動植物生存の基盤であり、安全・安心な暮らしを維持するためにも重要であることを改めて認識。</li></ul> <p>第2章：関西の目指す方向（2030年頃の姿）</p> <p>目標：「地球環境問題への対応、持続可能な社会を実現する関西」</p> <p>（目指す姿）</p> <ul style="list-style-type: none"><li>暮らしも産業も元気な低炭素社会</li><li>都会の中でも自然を身近に感じる自然共生型社会</li><li>ごみを宝にする循環型社会</li><li>豊富な地域資源と先進性を活かした人材の確保</li><li>安全・安心で歴史と文化の魅力ある街</li></ul> <p>第3章：施策の展開</p> <p>1 施策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"><li>（1）低炭素社会づくり（地球温暖化対策）<ul style="list-style-type: none"><li>環境と経済の両立、低炭素社会を志向した暮らしや産業活動の低炭素化への転換</li><li>再生可能エネルギーの導入促進</li></ul></li><li>（2）自然共生型社会づくり（生態系保全対策）</li></ul>

広域的な鳥獣保護管理等

生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での生物多様性の保全・確保

(3) 循環型社会づくり(廃棄物・リサイクル対策)

廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

都市部と農山漁村地域の近接を活かした資源循環システムの構築

(4) 豊富な地域資源と先進性を活かした人づくり

地域特性を活かした交流型環境学習の推進

年少時の気づきや感動を大切に環境学習の推進

(5) 安全・安心で歴史と文化の魅力ある街づくり

水・土壌・大気環境の健全化による、快適で安全・安心な生活環境の創出

環境に配慮しつつ、多様で厚みのある歴史・文化資源を活かした街づくりの推進

2 当面実施する施策(第 フェーズ:平成24年度~平成25年度)

(1) 低炭素社会づくり(地球温暖化対策)

住民・事業者啓発事業

・節電対策の呼びかけや統一的なポスターの作成、「関西エコオフィス運動」の新たな展開等  
電気自動車普及促進事業

・充電マップの作成、充電インフラネットワーク整備の構築、観光事業とのタイアップ  
エコポイント事業およびクレジットの広域活用に向けた検討

・エコポイント事業の自立的な実施に向けた検討、クレジットの広域活用に向けた調査検討

(2) 自然共生型社会づくり(生態系保全対策)

カワウについての対策を構築する。

・モニタリング調査(生息動向調査)、被害防除に関する事例調査研究、カワウ広域保護管理  
計画の策定等

3 今後の実施が期待される施策(第 フェーズ:平成26年度~平成28年度)

(1) 低炭素社会づくり(地球温暖化対策)

例)再生可能エネルギーの導入促進、バイオマスの利活用に向けた検討

(2) 自然共生型社会づくり(生態系保全対策)

例)琵琶湖・淀川流域をモデルとした生物多様性に関する情報の共有・一元化と流域全体での  
生物多様性の保全・確保

(3) 循環型社会づくり(廃棄物・リサイクル対策)

例)リサイクル製品の認定・普及の統一実施

(4) 関西の豊富な地域資源と先進性を活かした人づくり

例)地域特性を活かした交流型環境学習の推進、幼児期の環境学習の推進

(5) 安全・安心で歴史と文化の魅力ある街づくり

例)せせらぎ等水辺空間の創出や風の道の考慮など環境に配慮した街づくりの推進

(6) 国の出先機関からの事務移譲

第4章:計画の進行管理

・毎年度、関西広域連合で実施する事業の実施状況を、府県事業との連携・役割分担の状況も踏まえつ  
つ点検・評価する。

・事業の点検・評価の結果を踏まえ、必要に応じて計画の見直しを行う。

## 委員会における検討状況

### 第1回関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日：平成23年5月30日（月）

開催場所：環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室（大津市春日町1-5 アル・プラザ大津5階）

協議事項：「関西広域環境保全計画」の構成等について

関西における環境分野の現状と課題、計画の構成、目指す方向について検討

（主な意見）

- ・都市部と中山間地域が比較的近接していること、歴史・文化が多様であり生物の多様性とも深くかかわっていること、環境関連産業が集積していることが関西の特性として挙げられる。
- ・計画は、各府県の独自性や特徴、あるいは目標というものに足かせするよりは、むしろ広域だからできる、あるいはそれを支えることができるという位置づけのものであるべき。
- ・再生可能エネルギーの導入促進が必要。また、バイオマスエネルギーの利活用についても検討していくべき。
- ・特に関西には琵琶湖・淀川流域があり、流域圏全体で生態系保全を考えていく必要がある。

### 第2回関西広域環境保全計画策定検討委員会

開催日：平成23年7月21日（木）

開催場所：滋賀県庁東館7階大会議室（大津市京町四丁目1-1）

協議事項：「関西広域環境保全計画」中間案について

「関西広域環境保全計画」中間案について検討

（主な意見）

- ・再生可能エネルギー、とりわけ木質バイオマスの活用を検討すべき。（浅岡委員による情報提供）
- ・生物多様性の保全・確保に向けて、既存の博物館ネットワークの活用などデータベース化が重要。
- ・幼児期の環境学習があまり進んでいないが重要。先進的な手法開発などを広域で実施してはどうか。

## 関西広域環境保全計画策定検討委員会委員名簿

委員名	所属
浅岡 美恵	NPO法人気候ネットワーク 代表
井上 祐一	公益社団法人関西経済連合会 地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会長
篠崎 由紀子	株式会社都市生活研究所 所長
高村 ゆかり	名古屋大学大学院環境学研究科 教授
津野 洋	京都大学大学院工学研究科 教授
中瀬 勲	兵庫県立大学自然・環境科学研究所 教授 兵庫県立人と自然の博物館 副館長
諸富 徹	京都大学大学院経済学研究科 教授